



No.1051 2007-04-22

日本共産党 須佐支部

電話 2016 fax 2223

kinn2@haginet.ne.jp

辿り着く 宝形造りや楓の芽

柳井山甫

句集「郷巡り」より



テロは絶対に許せない 長崎市長銃撃

伊藤長崎市長が、17日夜、市長選挙の活動中に銃撃され、亡くなりました。心からお悔やみ申し上げます。

民主主義のもっとも大事なときに、それを否定したことは、日本の民主政治を危うくさせるものです。

長門市出身 核廃絶に信念貫く

同時に、言論による政策を争う選挙を否定するテロ行為を厳しく糾弾します。民主主義社会を否定するテロは、個人であれ、組織であれ、そして国家が仕掛けるものであれ、絶対に許せません。

今回は特に選挙の真つ只中で起こりました。議会制

安倍首相の資質が問われる発言

ところが安倍首相が当日、最初に言ったことは、捜査当局で厳正に捜査が行われ、真相が究明されることを望む」でした。テロや暴力に對しての批判や憤りは

ありません。首相のいう言葉ではありません。

さらに、このことを指摘され、批判に對し、真相究明を求めるのがまちがっているのか」と逆切れし、自分の

言論封殺が徹底追及を

に勇気を与え、核兵器の廃絶に向けた力になっていきます。

政党内閣に對するテロ行為は、言論封殺の意味を持ちます。警察とマスコミは個人の逆恨みとしていますが、伊藤市長の言動を封鎖することを目的にしていたのではないかと、厳しく追及されなければなりません。政治は、その責任をきちんと果たしていくべきです。

資質が不十分だということにさらけ出しました。その上、20日の国会では、批判に對し、「言いがかりだ」と発言。さらにその低劣な意識を自ら暴露しました。わが郷土の政治家という

多重債務相談窓口の提案に冷たい萩市

宮内議員は3月定例議会で、国保料などの滞納に関連し、多重債務に苦しむ人がたくさんいることを示して、市に相談窓口を設置したらどうかと提案しました。しかし、萩市は、そこまではできない」とつめたい姿勢を示しました。

政府が500自治体に相談窓口設置を決定

萩市の冷たい姿勢をよそに、国のレベルではもう話

萩市での厳しい実態

が着々とすすんでいます。政府の多重債務者対策本部は20日に、全国500の自治体に相談窓口を設置する方針「多重債務問題改善プログラム」を決めています。この窓口は債務整理の具体的な助言ができるもので、3年後までに全国約500の自治体に設置を進め、他自治体にも近隣の窓口を紹介することなどを盛り込んでいます。

税金や国保など滞納に

借金でも、業者は借り換えを繰り返させ、金額を膨らませていく。借金をするための保証人を借金する人同士でおこなう相保証をさせて、抜けられなくさせる。など、さまざまな方法で多重債務におちいる人が後を断ちません。芋づる式に自己破産の手続きに入る実態があります。

萩市内でも金融機関、消費者金融(サラ金)や街金(マチ金、間金(ヤミ金)などで多重債務に陥っている人が相当います。借金が返せないから、借金をする、借りた先から紹介されてより金利の高いところから借りる。さらには、初めは小額の

市民に顔を向けた市政を



萩市は行政の仕事ではないという態度でしたが、政府が設置を求めてきたらやるのでしょうか。市民の苦しみを解決するために働くのが行政です。宮内議員が市民の実態を見て取り組むことを求めているのに、冷

たい態度をとりながら、政府が進めれば実施するのでしょうか。行政は、市民の方しつかり顔を向けて仕事を求める姿勢をとらねばなりません。萩市の体質改善が求められる象徴的な問題です。

一般会計予算 300億0450万円 2007年度

税源移譲の効果少なく 低所得者は負担増

3月議会でも可決された秋市一般会計当初予算は300億0450万円です。今後数回にわたって、内容を紹介します。

今年度予算の特徴は、宮内議員の討論で紹介しましたが、歳出では公共事業費を確保し、市民の負担を増やしサービスの切捨てをおこなうものでした。

一方歳入では、合併後3年目の予算でも財政調整基金と減債基金から15億6千万円にのぼる繰り入れによって財源不足を補う危ういものです。

市民税3億2400万円増収

歳入では市税が増収になっています。これは三位一体改革による所得税から個人住民税に税源が移譲されたことによるものです。個人の市民税は前年度比で3億2400万円の増収が見込まれています。

低所得者は増税

住民税の所得割は、5%、10%、13%の3段階ありました。この改正により、すべて10%になります。そのため、低所得者は5%から10%へ増税になります。一方、高額所得者は13%から10%へ減税です。自民党・公明党の政府が、庶民に冷たく、金持ちを優遇していることがここでも現れています。

区分	2006年度		2007年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	前年比
市税	5,472,610	17.7%	5,851,770	19.5%	379,160	106.9%
地方譲与税	788,401	2.6%	380,000	1.3%	-408,401	48.2%
うち所得譲与税	397,600	1.3%	0	0.0%	-397,600	0.0%
地方交付税	11,900,000	38.6%	11,800,000	39.3%	-100,000	99.2%
国県支出金	4,924,053	16.0%	4,934,719	16.4%	10,666	100.2%
繰入金	1,774,247	5.7%	1,576,846	5.2%	-197,401	88.9%
うち財調減債基金	1,358,967	4.4%	1,561,250	5.2%	202,283	114.9%
うち特定目的基金	413,780	1.3%	11,096	0.0%	-402,684	2.7%
うち特会繰入金	1,500	0.0%	4,500	0.0%	3,000	300.0%
市債	3,014,300	9.8%	2,875,200	9.6%	-139,100	95.4%
その他	2,992,389	9.7%	2,626,465	8.7%	-365,924	87.8%
合計	30,866,000	100.0%	30,045,000	100.0%	-821,000	97.3%

秋市への恩恵は低い

秋市では、税源移譲による市税の伸びは6.9%ですが、全国の自治体財政に関する地方財政計画では地方税の伸びは15.7%となっています。秋市の税源移譲による恩恵は全国でも低いことがわかります。

地方交付税は118億円 1億円の減額を見込む

地方交付税は05年の人口が3756人減少したところと合わせ、制度改正により1億円の減額が見込まれています。それでも118億円は歳入の約4割を占めています。さらに臨時財政

対策債が8億円ありますので、実質126億円と見ることができず。地方交付税は、合併後10年間は合併前の自治体が存在したと仮定して計算されています。合併後11年

財源不足で基金繰入れ2億円増やす

基金からの繰入金の中で、財政調整基金と減債基金の繰り入れは、前年度より約2億0200万円増え、15億6100万円になっています。財源不足に充当するために、基金家計で言えば(貯金)を取り崩して予算を立てざるをえなかったわけですが、本来歳入に合わせ

て歳出を考えていけば、このようなことにはなりません。が、公共事業の予算を確保するために、貯金を取り崩しているわけです。こんなことが続けば、秋市の財政はいつきに悪化します。

「大変な」ことになった予算

市長は12月議会の一般質問の中で、18年度(06年度)の当初予算では基金

目から5年かけて、徐々に減少し、16年目以降は一つの自治体として計算されます。現在、一つの自治体として計算すると100億円を切る状況になっています。



繰入額が17億円(注:財政調整・減債基金に限れば13億6千万円)になっている。「これがまた19年度(07年度)にも続くようであれば、これは大変なわけでありませう」と答えています。

実際には、06年度より2億円あまり増やしているわけで、まさに「大変な」ことになっています。市の説明書では「余儀なくされた」としてはいますが、「大変なことにならないように、財源に合わせ事業の凍結、縮小、延期を考えるべきだったといえます。」

借金は縮減 努力は見えるが

もう一つの課題である、借金して歳入を確保することについては、縮減努力が見られます。総額28億7

歳入に占める市債の割合は前年度の9.8%から9.6%へと下がっています。事業をする上で、市債で財源をまかなうことは必要なことです。しかし、財政状況や事業の必要性、緊急性を無視した借金の積み重ねは将来の財政破綻を招きます。今の秋市の状況では、事業を抑え借金を減らすときです。